

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	157,310	5.4	39,347	11.4	39,965	20.2	27,595	27.2	27,499	27.6	33,316	34.3
2022年3月期第2四半期	149,211	6.3	35,309	22.7	33,252	13.4	21,686	6.2	21,554	5.7	24,798	4.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	175.93	175.64
2022年3月期第2四半期	137.93	137.85

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,691,101	588,634	587,125	15.9
2022年3月期	3,610,778	563,738	562,387	15.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	319,000	6.7	60,500	15.6	40,500	14.5	259.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月10日）公表の「2023年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想と実績との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	185,444,772株	2022年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	29,116,218株	2022年3月期	29,148,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	156,309,959株	2022年3月期2Q	156,277,247株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針の変更	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大があったものの、景気は持ち直しの動きが見られます。今後については、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されております。一方で、今後は世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした2025年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとに、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、2021年8月に代表取締役(兼)社長執行役員COOを委員長とするサステナビリティ活動に関する諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、2022年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへ参画いたしました。さらに、2022年6月にはTCFD提言に基づき、気候変動への対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」についての情報開示を行うなど、持続可能な社会の実現に向け、グループ全体で社会・環境課題解決への取り組みを加速しております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の急激な拡大があったものの、経済活動の回復が進み、個人消費の持ち直しの動きが見られ、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」が伸長した結果、純収益は1,573億10百万円(前年同期比5.4%増)、事業利益は393億47百万円(前年同期比11.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は274億99百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円) (単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第2四半期連結累計期間	157,310	39,347	27,499	175.93
前第2四半期連結累計期間	149,211	35,309	21,554	137.93
伸び率	5.4%	11.4%	27.6%	27.6%

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	102,753	111,003	8.0%	12,420	17,161	38.2%
リース	5,949	6,001	0.9%	2,936	2,548	△13.2%
ファイナンス	23,237	25,895	11.4%	9,805	11,066	12.9%
不動産関連	15,128	12,354	△18.3%	10,160	7,541	△25.8%
エンタテインメント	3,235	3,156	△2.4%	△14	724	—
計	150,304	158,411	5.4%	35,308	39,043	10.6%
調整額	△1,092	△1,101	—	1	303	—
連結	149,211	157,310	5.4%	35,309	39,347	11.4%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いアライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加えた新プロダクト「SAISON GOLD Premium」を2022年7月より募集を開始いたしました。法人領域においては、SMEマーケット（Small and Medium Enterprises：中小企業）に資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

海外では、インド、ベトナムを中心に、グローバル事業を当社事業の大きな柱とするべく、シンガポールに設置した国際統括拠点（IHQ）を中心に、レンディング事業、インベストメント事業の両軸で拡大を加速しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、現地FinTech企業との提携レンディング事業が順調に拡大し、貸付残高は計画を上回る実績となっております。ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.では、キャッシュローンの伸長が全体を牽引し、貸付残高は新型コロナウイルス感染症による影響前の水準まで回復しております。また、海外のアーリーステージのスタートアップ企業を中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.では、既存の投資領域に加えWeb3.0領域にも投資範囲を拡大し、リターンの獲得と同時に、革新的な事業モデルの取り込みなど事業シナジーの創出も図っております。これらの事業を通じて、ファイナンシャル・インクルージョン並びに国際連合が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- 2022年4月より、シンガポールの子会社を通して、インドネシアにおいて金融サービスを十分に享受できないアンダーサーブド層の人々を対象にデジタルレンディング事業を行うJulo Holdings Pte. Ltd.に対し、8,000万米ドルの投融資を実行
- 2022年4月より、(株)UPSIDERと新たなBtoB決済サービス構築に向けた業務提携契約を締結し、すべてのBtoB取引でクレジットカードが利用できる決済サービス「支払い.com」の共同提供を開始
- 2022年6月より、一年中いつでもおトクに指定席をご利用いただける新幹線の会員制ネット予約「エクスプレス予約サービス」を付帯した九州旅客鉄道(株)との提携クレジットカード「JQ CARD セゾンエクスプレス」の募集開始
- 2022年6月より、東海道・山陽・九州新幹線区間がいつでもおトクに利用できるネット予約&チケットレス乗車サービス「エクスプレス予約サービス（プラスEX会員）」との連携開始
- 2022年6月より、(株)DATAFLUCTと提携し、決済データに基づきCO2排出量を可視化できるクレジットカード「SAISON CARD Digital for becoz」の発行開始
- 2022年7月より、動物病院のビジネス環境の改善をサポートするサービス「セゾンのVETsサポートクラブ」を提供開始
- 2022年7月より、デジタルコンテンツを提供する(株)メディアドゥへ出資し、カード会員向けに購入額の50%のポイント還元をする電子コミックサービス「まんがセゾン」を提供開始
- 2022年7月より、SORABITO(株)と提携し、建設業界におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進と建設業界のキャッシュレス化促進を図るため、建設業界専用のクレジットカード「建設スマート・セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」を募集開始
- 2022年7月より、新たなロイヤリティプログラムを搭載したゴールドカード「SAISON GOLD Premium」の募集開始
- 2022年8月より、(株)ナウキャストとクレジットカードデータの不動産業界向けデータへの活用について協業し、商業施設のテナント選定支援サービスを提供開始
- 2022年8月より、ブロードマインド(株)と協業および新規サービスに向けた取り組みを強化するため、資本業務提携契約を締結
- 2020年12月にゲームユーザーをターゲットとしたコンセプトカードとして募集開始した「セゾングーミングカード」を2022年8月よりホログラム仕様のデザインで、完全ナンバーレスカードへリニューアルし、「セゾングーミングカード Digital」として新たに募集開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。(株)クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は82万人（前年同期比21.4%増）、カード会員数は2,516万人（前期末比0.9%減）、カードの年間稼働会員数は1,406万人（前年同期比1.4%増）となりました。また、ショッピング取扱高は2兆5,526億円（前年同期比12.1%増）、カードキャッシング取扱高は833億円（前年同期比1.5%増）、ショッピングのリボリング残高は3,923億円（前期末比2.4%増）、カードキャッシング残高は1,818億円（前期末比0.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における純収益は、1,110億3百万円（前年同期比8.0%増）、事業利益は171億61百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店の販売促進強化となる各種キャンペーン実施等に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は625億67百万円（前年同期比4.9%増）、純収益は60億1百万円（前年同期比0.9%増）、事業利益は25億48百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

また、2022年8月には、サイ클ーズ(株)と合弁会社である(株)リ・セゾンを設立し、OA機器を中心としたリースアップ物件の引き揚げ、販売、マテリアルリサイクルを通じた再循環・再資源化を行ってまいります。

さらに、2022年9月より、リースの提携先である(株)No.1と合弁会社である(株)セゾンビジネスサポートを設立し、

鹿児島県内の事業者を対象に、リース商材のみならずペイメントおよびファイナンス領域における各種サービスの提供を開始しております。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」を2022年4月より開始いたしました。金融機関向け保証商品のラインナップを広げるとともに、資金用途を事業性資金へ広げた個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務の推進を引き続き行い、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は3,838億円（前期末比7.2%増）、提携先数は合計で401先（前期末差2先増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」をはじめとして「フラット35PLUS」「フラット35つなぎローン」「セゾンのリフォームローン」の商品ラインアップで「セゾンの住宅ローン」として住宅購入時のサポートを推進した結果、当第2四半期連結累計期間の実行金額は895億円（前年同期比6.3%減）、サービシング債権残高等は1兆2,944億円（前期末比3.9%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）については、今後の金利上昇局面を想定し、実行案件を可能な限り吟味した結果、当第2四半期連結累計期間の実行金額は511億円（前年同期比11.1%減）、債権の一部譲渡により貸出残高は7,398億円（前期末比2.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆862億47百万円（前期末比0.5%増）、当第2四半期連結累計期間における純収益は258億95百万円（前年同期比11.4%増）、事業利益は110億66百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、ファイナンス事業の更なる拡大に向けて注力している家賃保証事業「セゾンの家賃保証」では、セゾンカード会員の情報を活用した新たな家賃保証の申し込みサービスの提供を開始するなどファイナンス事業とペイメント事業の融合した取り組みを進めてまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。前第2四半期連結累計期間が新型コロナウイルス感染症による反動という特殊要因により大幅増加していたことから、当第2四半期連結累計期間の純収益は123億54百万円（前年同期比18.3%減）、事業利益は75億41百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第2四半期連結累計期間の純収益については、店舗閉鎖の影響により31億56百万円（前年同期比2.4%減）となりました。事業利益については、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことにより、7億24百万円（前年同期は事業損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して803億22百万円増加し、3兆6,911億1百万円となりました。これは主に、レンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が661億24百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して554億26百万円増加し、3兆1,024億67百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が746億58百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が165億52百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して248億95百万円増加し、5,886億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が190億30百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月10日）公表の「2023年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想と実績との差異及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<2023年3月期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	312,000	53,000	35,500	227.13
今回修正予想 (B)	319,000	60,500	40,500	259.07
増減額 (B - A)	7,000	7,500	5,000	
増減率 (%)	2.2	14.2	14.1	
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	299,017	52,336	35,375	226.35

<【参考】2023年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	260,000	31,500	37,000	24,000	153.48
今回修正予想 (B)	265,000	29,500	40,000	26,000	166.23
増減額 (B - A)	5,000	△2,000	3,000	2,000	
増減率 (%)	1.9	△6.3	8.1	8.3	
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	252,416	21,663	30,421	21,909	140.12

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針の変更

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたくと考えております。

また、当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、株主還元策として自己株式の取得を実施する方針を策定し、決議いたしました。具体的な自己株式の取得の実施につきましては、別途当社の取締役会において決議を行うこととし、投資機会、財務状況、株価水準等を総合的に勘案の上、機動的に実施してまいります。

なお、具体的な自己株式の取得の際には改めて開示を行います。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	108,970	96,653
営業債権及びその他の債権	2,794,545	2,860,670
棚卸資産	128,462	135,805
営業投資有価証券	52,992	61,273
投資有価証券	72,431	76,794
その他の金融資産	14,597	20,965
有形固定資産	30,342	29,891
使用権資産	12,364	11,106
無形資産	162,317	156,316
投資不動産	94,763	98,893
持分法で会計処理されている投資	86,914	90,414
繰延税金資産	41,377	40,984
その他の資産	10,697	11,330
資産合計	3,610,778	3,691,101
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	244,349	227,796
金融保証負債	8,884	8,818
社債及び借入金	2,569,040	2,643,699
その他の金融負債	19,373	18,570
未払法人所得税	13,038	11,513
ポイント引当金	118,368	122,716
利息返還損失引当金	24,066	21,335
その他の引当金	1,574	1,476
繰延税金負債	974	977
その他の負債	47,368	45,562
負債合計	3,047,040	3,102,467
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,152	85,203
利益剰余金	442,550	461,581
自己株式	△62,737	△62,667
その他の資本の構成要素	21,492	27,078
親会社の所有者に帰属する持分合計	562,387	587,125
非支配持分	1,351	1,508
資本合計	563,738	588,634
負債及び資本合計	3,610,778	3,691,101

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益		
ペイメント事業収益	101,557	109,760
リース事業収益	5,949	6,000
ファイナンス事業収益	23,237	25,895
不動産関連事業収益	38,410	27,312
エンタテインメント事業収益	16,914	15,805
金融収益	531	564
収益合計	186,600	185,339
原価		
不動産関連事業原価	23,708	15,380
エンタテインメント事業原価	13,679	12,649
原価合計	37,388	28,029
純収益	149,211	157,310
販売費及び一般管理費		
金融資産の減損	12,843	12,331
金融費用	5,555	6,951
持分法による投資利益	1,809	3,943
その他の収益	2,764	7,297
その他の費用	707	156
税引前四半期利益	33,252	39,965
法人所得税費用	11,566	12,370
四半期利益	21,686	27,595
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,554	27,499
非支配持分	131	95
四半期利益	21,686	27,595
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	137.93	175.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	137.85	175.64

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税引前四半期利益	33,252	39,965
調整項目(金融資産の減損)	1,364	—
調整項目(その他の収益)	△143	△542
調整項目(その他の費用)	625	48
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	209	△124
小計	2,057	△618
事業利益	35,309	39,347

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	21,686	27,595
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	2,030	△1,032
持分法によるその他の包括利益	907	△683
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	△0	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△33	1,965
在外営業活動体の外貨換算差額	145	3,793
持分法によるその他の包括利益	63	1,679
税引後その他の包括利益合計	3,112	5,721
四半期包括利益	24,798	33,316
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,668	33,216
非支配持分	130	100
四半期包括利益	24,798	33,316

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
四半期利益			21,554			21,554	131	21,686
その他の包括利益					3,114	3,114	△1	3,112
四半期包括利益	—	—	21,554	—	3,114	24,668	130	24,798
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		14		71		86	0	86
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			345		△345	—		—
その他						—	12	12
所有者との取引額合計	—	14	△6,690	70	△345	△6,949	13	△6,936
2021年9月30日時点の残高	75,929	85,213	429,124	△62,737	21,160	548,690	1,229	549,919

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
四半期利益			27,499			27,499	95	27,595
その他の包括利益					5,717	5,717	4	5,721
四半期包括利益	—	—	27,499	—	5,717	33,216	100	33,316
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		73		71		145	0	145
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			131		△131	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	34	34
支配継続子会社に対する持分変動		△22				△22	22	—
所有者との取引額合計	—	51	△8,468	70	△131	△8,478	57	△8,421
2022年9月30日時点の残高	75,929	85,203	461,581	△62,667	27,078	587,125	1,508	588,634

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	102,088	5,949	23,237	38,410	16,914	186,600	—	186,600
セグメント間の内部収益	665	0	—	430	0	1,096	△1,096	—
計	102,753	5,949	23,237	38,840	16,915	187,697	△1,096	186,600
純収益	102,753	5,949	23,237	15,128	3,235	150,304	△1,092	149,211
セグメント利益(事業利益)又はセグメント損失(事業損失)(△) (注)1	12,420	2,936	9,805	10,160	△14	35,308	1	35,309
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△2,057
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	33,252

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	110,324	6,001	25,895	27,312	15,805	185,339	—	185,339
セグメント間の内部収益	679	0	—	218	0	898	△898	—
計	111,003	6,001	25,895	27,531	15,805	186,237	△898	185,339
純収益	111,003	6,001	25,895	12,354	3,156	158,411	△1,101	157,310
セグメント利益(事業利益) (注)1	17,161	2,548	11,066	7,541	724	39,043	303	39,347
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	618
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	39,965

(注)1 事業利益又は損失(△)は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント利益（事業利益）	35,309	39,347
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△209	124
調整項目（金融資産の減損）	△1,364	—
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※）	△1,364	—
調整項目（その他の収益）	143	542
投資有価証券評価益（株式等）	—	541
持分変動利益	64	1
固定資産売却益	52	—
その他	26	—
調整項目（その他の費用）	△625	△48
投資有価証券評価損（株式等）	△567	—
固定資産処分損	—	△46
その他	△58	△1
調整項目 合計	△2,057	618
税引前四半期利益	33,252	39,965

(※) 取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。